

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道12号 旭川新道
事業主体	北海道開発局

●事業の効果や必要性の評価に対応する事後評価項目

政策目標	指標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力 円滑なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	並行区間等の渋滞損失時間:106.2万人・時間/年→91.4万人・時間/年(国道12・40号) 並行区間等の渋滞損失削減率:約1割削減(国道12・40号)	
	○ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況		
	○ 現道又は並行区間等における踏切道の除去もしくは交通改善の状況		
	● 当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況	当該区間を運行する路線バス:880便/日(国道12号:219便/日 国道39号:235便/日 国道40号:426便/日 (H25年)) 並行国道(国道12号・39号・40号)での混雑緩和によるバスの定時性・円滑性の確保向上	
	○ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況		
	○ 空港法による空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況		
	物流効率化の支援	○ 重要港湾もしくは国際拠点港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	● 農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況	対象地域:上川総合振興局管内市町村 【米】出荷量:100,961t/年(H24) 旭川新道利用出荷量:60,474t/年(H24) 主要出荷先:関東・関西・札幌等 【生体牛】販売頭数:20,936頭/年(H24年度)ホクレン中央地域家畜市場出場頭数 旭川新道利用輸送頭数8,810頭/年(H24年度) 主要出荷先:関東・東北・関西等 旭川市街地回避で輸送の迅速性・安定性が改善 信号交差点数、所要時間:(算定対象区間 旭川新道・国道12号交点~旭川新道・国道40号交点) 信号交差点数 旭川新道:18箇所 並行する市街地国道(国道12号・40号):58箇所 所要時間 旭川新道:18分 並行する市街地国道(国道12号・40号):28分 10分短縮(H22センサス)	
	○ 現道等における総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消		
	都市の再生	○ 都市再生プロジェクトの支援に関する効果	
○ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成(又は一部形成)されたことによる効果			
○ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果			
○ 中心市街地内で行われたことによる効果			
○ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である			
○ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上			
○ 対象区間が事業実施前に連絡道路がなかった住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となった			
国土・地域ネットワークの構築	○ 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)の位置づけあり		
○ 地域高規格道路の位置づけあり			
○ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する			
○ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する			
○ 現道等における交通不能区間が解消			
○ 現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消			
○ 日常活動圏中心都市へのアクセス向上の状況			
個性ある地域の形成	○ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況		

		<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援に関する効果 	物流基地・工業団地の企業立地に貢献 【旭川物流基地】面積：28.8ha 造成期間：H7～H8 企業数、分譲面積：整備前(H8)：33社、11.3ha→整備後(H25)：46社、22.4haに増加 【鷹栖工業団地】面積：14.0ha 造成期間：H4～H5 企業数、分譲面積：整備前(H6)：1社、0.7ha→整備後(H25)：11社、10.5haに増加
		<ul style="list-style-type: none"> ● 主要な観光地へのアクセス向上による効果 	旭川市内の主要観光施設（旭山動物園・旭川ラーメン村・旭川家具センター・男山酒造）への移動の利便性向上 旭川市観光客入込数：576万人（H24年度） 旭山動物園入込数：163万人（H24年度）
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別立法に基づく事業としての効果 	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規整備の公共公益施設へと直結されたことによる効果 	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業としての効果 	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車利用空間が整備されたことによる当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性向上の状況 □ バリアフリー新法に基づく特定道路が新たにバリアフリー化された 	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<ul style="list-style-type: none"> □ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり □ 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成 	
	安全で安心できるくらしの確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三次医療施設へのアクセス向上の状況 	
3. 安全	安全な生活環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況 ○ 歩道がない又は狭小な区間に歩道が設置されたことによる安全性向上の状況 	
	災害への備え	<ul style="list-style-type: none"> □ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落が解消 □ 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり □ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大規模迂回を強いられる区間の代替路線を形成 □ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能 □ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消 □ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間が解消 □ 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加 □ 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消 □ 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯として機能 	
4. 環境	地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量 	CO2排出削減量：9.353t/年
	生活環境の改善・保全	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現道等における自動車からのNO2排出削減率 ○ 現道等における自動車からのSPM排出削減率 ○ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過していた区間の騒音レベルの改善の状況 ○ その他、環境や景観上の効果 	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<ul style="list-style-type: none"> □ 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている ○ 関連する大規模道路事業と一体的整備の必要性又は一体的整備による効果 ○ 他機関との連携プログラムに関する効果 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果 	沿線における土地開発の促進 沿線地域の都市的土地利用面積増加：整備前（S51）336ha→整備後（H21）1,014ha 678ha増加 【物流団地土地区画整理事業】施行期間H7～H10 施行面積28.8ha

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拮・BP・その他の別
一般国道12号	旭川新道	L=14.1Km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
7,700~25,500	4	北海道開発局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成 25 年度		
単純合計	574億円	142億円	716億円
基準年における 現在価値 (C)	1,291億円	74億円	1,365億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成 25 年度			
供用年	平成 21 年度			
単年便益 (初年便益)	67億円	6.0億円	1.1億円	75億円
基準年における 現在価値 (B)	1,603億円	146億円	26億円	1,774億円

③ 結果

費用便益比(事業全体)	1.3
経済的純現在価値(事業全体)	409億円
経済的内部収益率(事業全体)	4.8%

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

交通状況の変化(事業全体)

様式-3①

事業名: 旭川新道

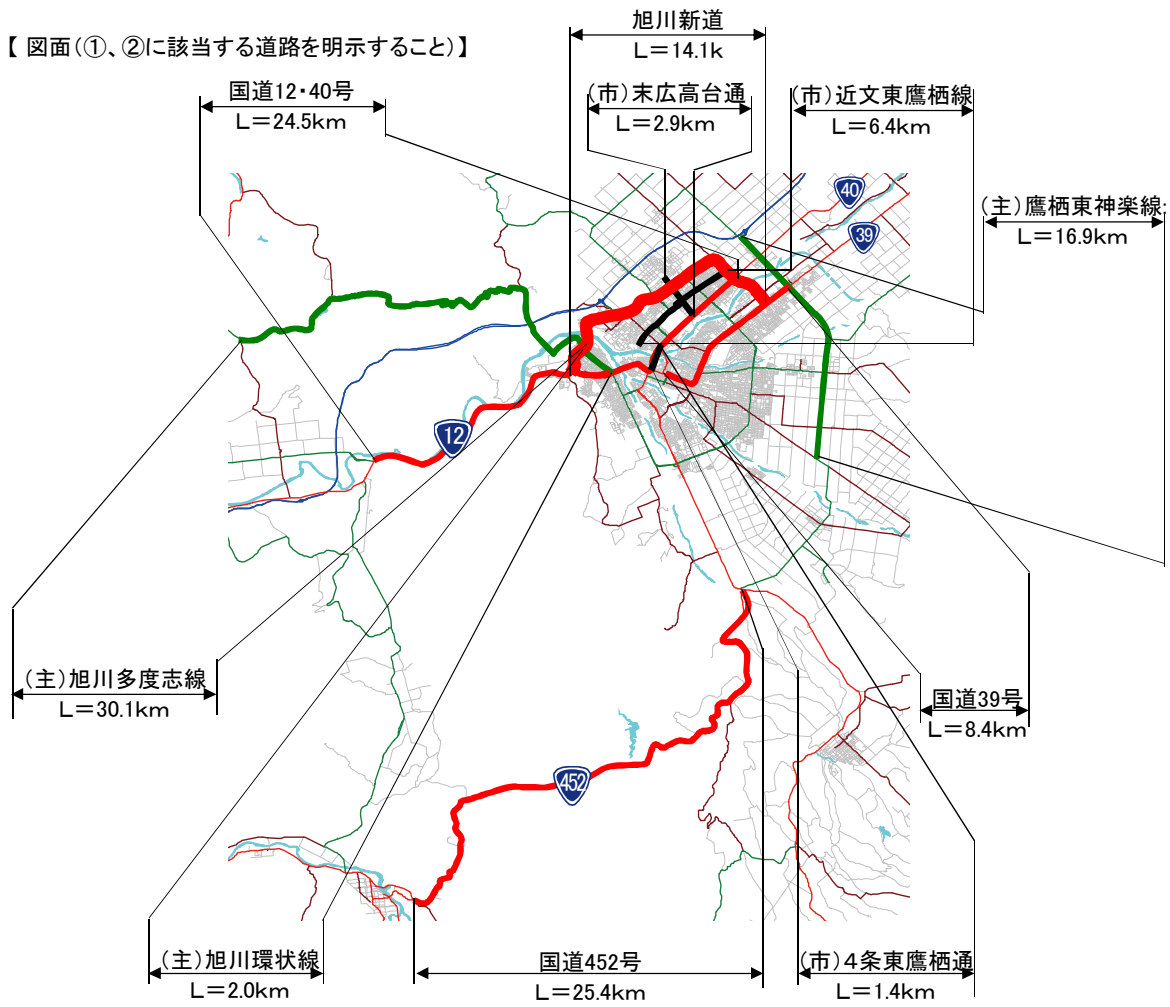
(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [バイパス等] : 14.1km	交通量	[台/日]	100	15,800	
	走行時間	[分]	3.5	20.9	
	走行時間費用	[億円/年]	0.44	63.39	
②主な周辺道路	現道(国道12・40号): 24.5km	交通量	[台/日]	22,100	19,400
		走行時間	[分]	53.4	51.4
		走行時間費用	[億円/年]	220.44	187.07
	国道39号: 8.4km	交通量	[台/日]	25,700	23,800
		走行時間	[分]	16.8	16.4
		走行時間費用	[億円/年]	79.53	71.97
	国道452号: 25.4km	交通量	[台/日]	5,100	4,500
		走行時間	[分]	43.0	41.7
		走行時間費用	[億円/年]	44.75	38.47
	(主)鷹栖東神楽線: 16.9km	交通量	[台/日]	11,400	9,000
		走行時間	[分]	23.9	23.3
		走行時間費用	[億円/年]	54.67	42.49
	(主)旭川環状線: 2.0km	交通量	[台/日]	20,700	9,300
		走行時間	[分]	4.5	3.6
		走行時間費用	[億円/年]	16.67	5.95
	(主)旭川多度志線: 30.1km	交通量	[台/日]	3,000	2,300
		走行時間	[分]	45.0	43.6
		走行時間費用	[億円/年]	25.55	18.83
	(市)近文東鷹栖線: 6.4km	交通量	[台/日]	14,400	9,900
		走行時間	[分]	13.7	12.4
走行時間費用		[億円/年]	36.88	22.49	
(市)4条東鷹栖通: 1.4km	交通量	[台/日]	16,100	11,300	
	走行時間	[分]	2.8	2.5	
	走行時間費用	[億円/年]	8.23	5.15	
(市)末広高台通: 2.9km	交通量	[台/日]	6,400	4,300	
	走行時間	[分]	6.0	5.6	
	走行時間費用	[億円/年]	6.97	4.48	
③その他道路合計 : 25868.9km	走行時間費用	[億円/年]	24313.47	24286.94	

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)	
合計: 26001.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	24807.60	24747.23	60.38

事業名:旭川新道

【図面①、②に該当する道路を明示すること】



費用便益分析の条件

事業名：旭川新道

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成25年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
		複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
		整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
	開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		有	<input type="checkbox"/>
有の場合のみ		考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他()			
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他()	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
	交通容量未滿・以上の路線が混在した配分結果となっているため、便益算出においては速度差の生ずる加重平均速度を用いた		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
採用理由を記載			
その他()	<input type="checkbox"/>		

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通の考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input type="checkbox"/>	
		考慮する	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載 北海道における気温や初雪、積雪状況等の出現状況や冬期通行規制期間を踏まえ、4ヶ月と設定	(121) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
			Vmax、Vminについて低減	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
その他 ()		<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表(事業全体)

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名:一般国道12号 旭川新道				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.21	14.1	2.99	
年次	年度	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-34年目	S 50	4.4388	70.71	0.00	0.01	0.00	0.00
-33年目	S 51	4.2681	76.66	0.00	0.01	0.00	0.00
-32年目	S 52	4.1039	81.28	0.00	0.00	0.00	0.00
-31年目	S 53	3.9461	84.70	1.00	4.29	0.00	0.00
-30年目	S 54	3.7943	86.90	9.02	36.27	0.00	0.00
-29年目	S 55	3.6484	92.40	18.14	65.97	0.00	0.00
-28年目	S 56	3.5081	94.76	21.14	72.08	0.00	0.00
-27年目	S 57	3.3731	95.83	19.59	63.51	0.00	0.00
-26年目	S 58	3.2434	96.79	16.33	50.41	0.00	0.00
-25年目	S 59	3.1187	98.71	16.75	48.74	0.00	0.00
-24年目	S 60	2.9987	99.46	27.15	75.37	0.00	0.00
-23年目	S 61	2.8834	101.17	33.91	89.01	0.00	0.00
-22年目	S 62	2.7725	100.96	46.30	117.10	0.00	0.00
-21年目	S 63	2.6658	101.50	40.94	99.03	0.00	0.00
-20年目	H 1	2.5633	104.17	42.08	95.36	0.00	0.00
-19年目	H 2	2.4647	106.52	33.89	72.21	0.00	0.00
-18年目	H 3	2.3699	109.09	30.95	61.93	0.00	0.00
-17年目	H 4	2.2788	110.59	29.97	56.88	0.00	0.00
-16年目	H 5	2.1911	110.91	28.37	51.62	0.00	0.00
-15年目	H 6	2.1068	110.80	20.57	36.02	0.00	0.00
-14年目	H 7	2.0258	109.90	44.38	75.34	0.00	0.00
-13年目	H 8	1.9479	109.50	16.25	26.63	0.00	0.00
-12年目	H 9	1.8730	110.40	8.04	12.56	0.00	0.00
-11年目	H 10	1.8009	109.90	10.09	15.23	0.00	0.00
-10年目	H 11	1.7317	108.40	4.38	6.44	0.00	0.00
-9年目	H 12	1.6651	107.20	3.97	5.67	0.00	0.00
-8年目	H 13	1.6010	105.70	5.58	7.78	0.00	0.00
-7年目	H 14	1.5395	103.80	2.88	3.94	0.00	0.00
-6年目	H 15	1.4802	102.30	1.48	1.97	0.00	0.00
-5年目	H 16	1.4233	101.00	0.77	1.00	0.00	0.00
-4年目	H 17	1.3686	99.60	1.81	2.29	0.00	0.00
-3年目	H 18	1.3159	98.70	14.02	17.22	0.00	0.00
-2年目	H 19	1.2653	97.60	20.02	23.90	0.00	0.00
-1年目	H 20	1.2167	96.80	4.07	4.71	0.00	0.00
供用開始年次	H 21	1.1699	95.60	0.00	0.00	2.85	3.21
1年目	H 22	1.1249	93.70	0.00	0.00	2.85	3.15
2年目	H 23	1.0816	92.10	0.00	0.00	2.85	3.08
3年目	H 24	1.0400	92.10	0.00	0.00	2.85	2.96
4年目	H 25	1.0000	92.10	0.00	0.00	2.85	2.85
5年目	H 26	0.9615	92.10	0.00	0.00	2.85	2.74
6年目	H 27	0.9246	92.10	0.00	0.00	2.85	2.63
7年目	H 28	0.8890	92.10	0.00	0.00	2.85	2.53
8年目	H 29	0.8548	92.10	0.00	0.00	2.85	2.43
9年目	H 30	0.8219	92.10	0.00	0.00	2.85	2.34
10年目	H 31	0.7903	92.10	0.00	0.00	2.85	2.25
11年目	H 32	0.7599	92.10	0.00	0.00	2.85	2.16
12年目	H 33	0.7307	92.10	0.00	0.00	2.85	2.08
13年目	H 34	0.7026	92.10	0.00	0.00	2.85	2.00
14年目	H 35	0.6756	92.10	0.00	0.00	2.85	1.92
15年目	H 36	0.6496	92.10	0.00	0.00	2.85	1.85
16年目	H 37	0.6246	92.10	0.00	0.00	2.85	1.78
17年目	H 38	0.6006	92.10	0.00	0.00	2.85	1.71
18年目	H 39	0.5775	92.10	0.00	0.00	2.85	1.64
19年目	H 40	0.5553	92.10	0.00	0.00	2.85	1.58
20年目	H 41	0.5339	92.10	0.00	0.00	2.85	1.52
21年目	H 42	0.5134	92.10	0.00	0.00	2.85	1.46
22年目	H 43	0.4936	92.10	0.00	0.00	2.85	1.41
23年目	H 44	0.4746	92.10	0.00	0.00	2.85	1.35
24年目	H 45	0.4564	92.10	0.00	0.00	2.85	1.30
25年目	H 46	0.4388	92.10	0.00	0.00	2.85	1.25
26年目	H 47	0.4220	92.10	0.00	0.00	2.85	1.20
27年目	H 48	0.4057	92.10	0.00	0.00	2.85	1.16
28年目	H 49	0.3901	92.10	0.00	0.00	2.85	1.11
29年目	H 50	0.3751	92.10	0.00	0.00	2.85	1.07
30年目	H 51	0.3607	92.10	0.00	0.00	2.85	1.03
31年目	H 52	0.3468	92.10	0.00	0.00	2.85	0.99
32年目	H 53	0.3335	92.10	0.00	0.00	2.85	0.95
33年目	H 54	0.3207	92.10	0.00	0.00	2.85	0.91
34年目	H 55	0.3083	92.10	0.00	0.00	2.85	0.88
35年目	H 56	0.2965	92.10	0.00	0.00	2.85	0.84
36年目	H 57	0.2851	92.10	0.00	0.00	2.85	0.81
37年目	H 58	0.2741	92.10	0.00	0.00	2.85	0.78
38年目	H 59	0.2636	92.10	0.00	0.00	2.85	0.75
39年目	H 60	0.2534	92.10	0.00	0.00	2.85	0.72
40年目	H 61	0.2437	92.10	0.00	0.00	2.85	0.69
41年目	H 62	0.2343	92.10	0.00	0.00	2.85	0.67
42年目	H 63	0.2253	92.10	0.00	0.00	2.85	0.64
43年目	H 64	0.2166	92.10	0.00	0.00	2.85	0.62
44年目	H 65	0.2083	92.10	0.00	0.00	2.85	0.59
45年目	H 66	0.2003	92.10	0.00	0.00	2.85	0.57
46年目	H 67	0.1926	92.10	0.00	0.00	2.85	0.55
47年目	H 68	0.1852	92.10	0.00	0.00	2.85	0.53
48年目	H 69	0.1780	92.10	0.00	0.00	2.85	0.51
49年目	H 70	0.1712	92.10	-58.65	-9.25	2.85	0.49
合計				515.18	1291.25	142.38	74.25
単純事業費計				573.83		142.38	

注) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

